

Forex

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2026年8月17日（月）

円安と対円以外のドル安、持続と調整焦点

日米の国債・株価・中銀政策、米イラン動向にらむ

今週の為替相場は全般的な円安と対円以外のドル安に関して、持続余地と反動調整をにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が158.00-160.30円、ユーロ/円が182.80-185.60円。前週は米国の物価指標や小売売上高の下振れと米FRBの利上げ遅延観測で全般ドル安となり、ドル/円ではドルの上値が抑えられた。一方でクロス円（円の対非ドル通貨）取引は、対ドルでの非ドル通貨高や、世界各地でのインフレ上昇と金利上昇（債券価格は下落）などで外貨高・円安に振れている。今週は日米の国債・株価・中銀政策や米イランなどが焦点になる。

日米の国債価格下落と金利上昇、米短期金利低下、為替影響見定め

今週の為替相場で注目されるのは、日米の国債市場の動向だ。週明け17日の日本の国債市場では10年債金利が大幅に上昇し、1996年以来の高水準となる場面があった（国債価格は大幅安）。背景としては日銀による9月利上げ観測とその後の利上げペース加速警戒のほか、米国とイランの停戦交渉難航と原油など資源・商品相場の高止まり懸念（インフレ上昇は国債価格に悪材料）、高市政権での財政悪化懸念、米国での財政悪化・インフレ上昇・AI企業等の社債発行急増（債券市場全体の需給悪化）などによる米長期債価格の下落（金利は上昇）波及などがある。

為替相場では日本国債の金利上昇に関し、日銀の利上げペース加速観測などとあいまって、円高や円安抑制の要因となる部分がある。一方で日本の財政不安などの悪材料は、日本国債の戻り売りや円の戻り売り（ドルなどの外貨押し目買い）要因となりやすい。現在は世界的に資源・商品相場の高止まり懸念や財政悪化警戒などにより、各国で金利が上昇となっている。日本の金利は依然として他国比では低位にあり、「内外金利差」の面ではドル/円、クロス円で円安や円高抑制の要因となり得る。

今週は日本国債の価格下落と金利上昇に関して、こうした為替影響と市場反応を日々、見定めていく展開となりそうだ。

前週の米国債市場では、10年債や30年債などの長期債金利が上昇となった（長期債価格は下落）。財政・インフレ・需給の各懸念のほか、10年債と30年債の国債入札での低調さも悪材料になっている。一方で前週の米国ではCPI（消費者物価指数）やPPI（生産者物価指数）、小売売上高が予想を下回り、米FRBの9月利上げ観測が遅延となったほか、当座の利上げ回数予想も減少となっている。米国債市場では政策金利FF（翌日物）と相関性のある2年債金利が低下となった（短期債価格は上昇）。

結果、前週の為替相場では、FRB利上げ観測後退と短期債金利の低下、長期債価格の下落が、対円以外でドル安を促した（対ドルで非ドル通貨が上昇）。一方でドル/円はFRBの利上げ観測後退と短期債金利の低下がドルの上値を抑える一方、米長期債金利の上昇がドルを下支えしている。前週は対ドルでの非ドル通貨上昇を受けて、クロス円取引で非ドル通貨高・円安が見られていた。こうしたクロス円での円安は、ドル/円でのドル安・円高の圧力を緩和させている。

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパンエコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL <http://www.j-pulse.co.jp>
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

その他、前週にかけてのドル/円は米国と日本の相対比較で、米国での物価下落と日本比での米金利の高さが、実質金利面での米国上振れ優位と対円でのドル下支え要因になっている。実質金利は名目金利－物価変動率で算出されるが、前週は米国の物価下落が実質金利を押し上げた（金利＞物価）。

同時に米国での最新物価指標の下落は、「米FRBは日銀に比べると、現状段階でインフレを抑制管理している」という前向き評価につながり、対円でドルをサポートしている。日銀については現在もなお、インフレ上昇への対応が後手に前回っており、そのビハインド・ザ・カーブ懸念が潜在的な円の売り要因になっている。

今週以降はこうした複合要因と為替影響に関して、どの要因の影響度が大きくなるかの見極めとなる。その他の注目点は以下。

＜ドル/円、週足の下値抵抗線巡る攻防＞

ドル/円は7月後半からドルが急反落となったあと、ドル反発を経て上げ渋りとなってきた。週足テクニカルでは昨夏以降のドルの下値抵抗線について、上下動を経ながらも上抜け維持できるか。完全に下回っていくかの攻防になっている。

ブルームバーグのレートによると、前週末8月14日時点における下値抵抗ラインの数値は以下のようにになっている。30週移動平均線158.82円、週足・一目均衡表の基準線158.26円、13週移動平均線を中央値としたボリンジャーバンドのバンド下限157.33円、52週移動平均線156.26円、週足・一目均衡表の雲上限（先行スパン1）154.12円。

＜クロス円の週足、節目ライン攻防＞

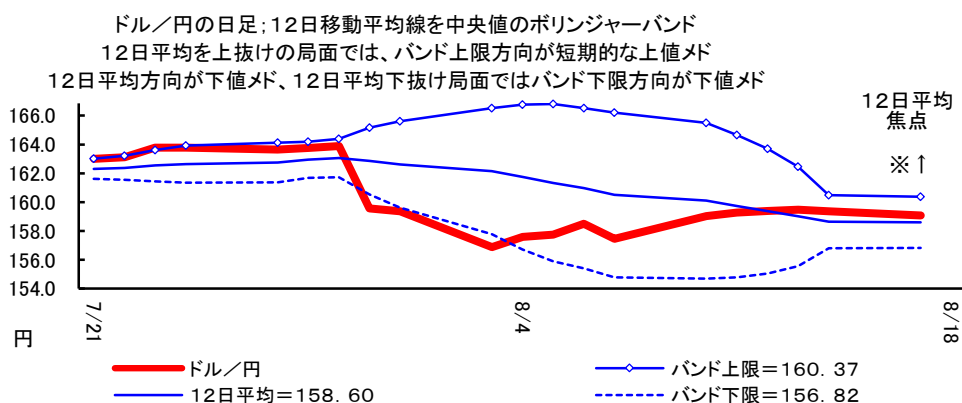
為替相場のクロス円（円の対非ドル通貨）取引は、週足テクニカルで重要節目ラインを巡る攻防となっている。これから上下動を経ながらも上抜け維持できるか、完全に下抜けていくかの重要な週足ラインは、各通貨ペアで40週、52週の各移動平均線、週足・一目均衡表の基準線と転換線、先行スパン1と2（雲の上限と下限）などとなっている。

＜日米の株価動向＞

日米の株価は7月以降、AI関連株の高値警戒などで反落したが、7月後半から反発になっている。米国では前週に物価指標などが下振れとなり、米FRBの早期利上げ観測が後退。米国株の反発を後押しさせている。

一方で日米株ともに前週以降は、財政不安やインフレ上昇懸念などによる長期国債金利の上昇（国債価格は下落）が懸念材料となってきた。今週以降は日米株ともに金利上昇等の打撃で下落となる場合、安全逃避通貨であるドルや円は上昇となる可能性がある。

反対に前週までは日米での国債価格下落（金利は上昇）が、国債から株式への資金シフト等につながる国債安・株高の局面が見られた。この場合、安全逃避通貨であるドルや円は売られやすく、対円以外でのドル安や、クロス円（円の対非ドル通貨）取引での円安という展開になりやすい。



＜米国とイランの対立＞

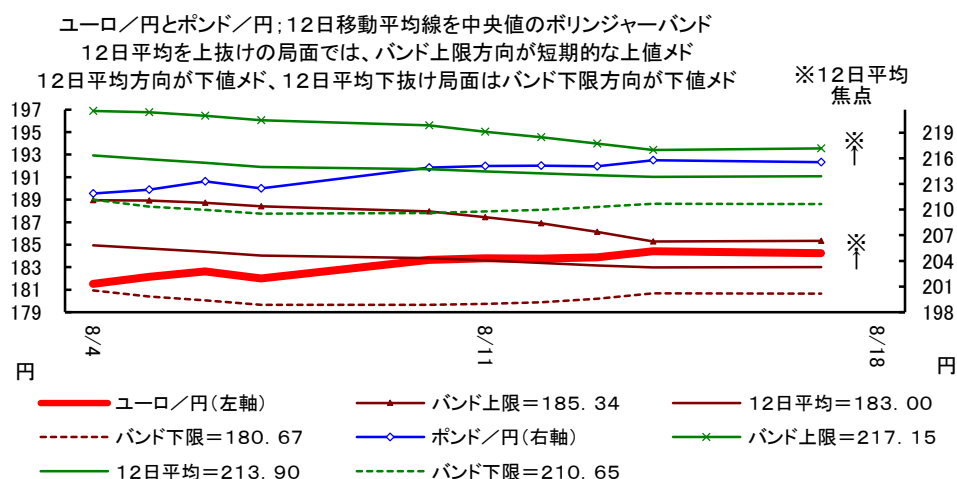
米国とイランが戦闘終結に向けて6月に署名した覚書は、60日の交渉期間内の最終合意を目指したが、歩み寄りが進まず8月17日で期限切れとなっている。ホルムズ海峡などの運行障害を含めて、緊張対立が続く限りは資源・商品相場の高止まりが警戒されやすい。

米国を始めとした世界的なインフレ上昇と金利上昇の圧力となり、為替相場ではドル/円、クロス円で円安・外貨高や円高抑制の要因となる。資源・商品の輸入依存度が高い日本では輸入増と貿易収支悪化の要因となり、ドル/円、クロス円でドルなどの外貨の押し目買い（円は戻り売り）地合いを維持させていく。

＜日本単独や日米協調の介入動向＞

為替相場のドル/円では再び164円方向にドル高・円安が急加速される場合、日本単独や日米協調による円買い為替介入が警戒される。一方で緩やかなペースや二進一退などでドル高・円安が進む場合、介入は見送りとなる可能性がある。

目先は急激な円安スピードでない限り、介入が「手控え」の可能性となる要因として、今週は19日に米国債市場で20年債の入札が実施される（入札前にドル安・円高加速などの市場混乱があると、入札に悪影響。前週の10年債と30年債の米入札前後で、介入は実施されず）、8月27日から29日に米カンザスシティ連銀主催によるジャクソンホール経済政策シンポジウムが開催され、ウォーシュ米FRB議長が講演を行う（同会合の前に介入を行い、ドル安・円高が進展しても、ウォーシュ氏の発言次第ではドル再上昇の余地。介入は無駄打ちに）、現在は日銀の9月利上げやその後の利上げペース加速が、日本の当局による円安抑止の中心カードになっている（日銀会合の9月17-18日までは介入が見送りも）。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。